

ICHARMの10年と今後への期待

中央大学研究開発機構 教授
福岡 捷二



ICHARM 創立10周年おめでとうございます。洪水、干ばつおよび暴風雨など世界の水関連災害は、大変な数に上っており、近年の大規模な水災害の頻発は、特に、発展途上国の社会、経済に計りしれないほどの損失、影響を与えています。そのような中で、2006年3月に洪水、土石流、高潮、津波、干ばつ等の水関連災害リスク・マネジメントを研究するためのICHARMがユネスコのグローバル中核研究機関として土木研究所内に設立されたことは、世界の水防災・減災活動にとって画期的なことでありました。この10年間、水災害リスク・マネジメントの世界的な拠点としてのICHARMの国際貢献の高い評価は、関係者の大変な努力の賜物であり、また水関連災害について我が国の研究のレベルの高さを示すものであり、大変誇らしいことでもあります。

ICHARMは、研究・研修・情報ネットワークの3つの柱を有機的に連携させ、統合洪水解析システム (IFAS) や降雨流出氾濫モデル (RRD) 等の開発、これらの洪水災害への適用、早期警戒、ハザード評価や長期の氾濫シミュレーションによる治水マスタープラン作成支援等、現地主義に基づく対象国の課題解決に多くの実績を上げています。研修面では、水災害被害軽減のための実践的人材の育成を目指し、土木研究所ICHARM、政策研究大学院大学、JICAの連携により「防災政策プログラム」を開設し、これまでアジア、アフリカ、南米、島しょ国等28か国からの多くの技術者が基礎技術から実務までを学び、災害マネジメントの専門家として巣立っています。私は、ICHARM設立当初から「防災政策プログラム」に関与し、彼らの意欲的な研修姿勢に自分の若い時代を重ね、防災教育を通して共に学ぶ喜びを経験しています。ICHARMで学んだ修了生、研修

生の国際的なネットワークは、現地主義を標榜するICHARMの情報ネットワークの重要なキーとなっており、その役割は年々強まっています。

この10年間、ICHARM は着実に成果を上げてきましたが、一層の展開を図るためには、幾つかの解決が必要な課題があります。第一は、今後、発展途上国の防災インフラは徐々にではありますが整備されていくであろうことを考慮すると、これまでの洪水氾濫解析、予測等に加えて、災害軽減のための防災インフラ整備のあり方、その効果の評価等ハード面の検討も含め、水災害リスク・マネジメントの本論に踏み込んだ調査研究が求められます。我が国では、洪水による河川堤防の破壊危険確率を考慮に入れた流域の氾濫解析、洪水氾濫リスク・マネジメントが実務でも検討され始めています。また、流域における豪雨時の河道・ダム等洪水調節施設での貯留量、洪水氾濫量を包括した適切な水収支、配分について、流域治水の視点で検討が行われ始めています。これらは、防災インフラ整備を進めるうえで、基本的に理解されていなければならない氾濫リスク・マネジメント技術であり、避けて通れない検討課題です。検討のためには、人材、時間、資金を要しますが、腰を据えて着実に歩みを進めていただきたい。

第二は、ICHARMの活動が持続的に行える仕組みをどのように作り、実行していくかです。水災害リスク問題は、社会システムが健全に機能するためのほぼすべてに関係し、国内・外を問わず解決が待たれている重要課題です。人的、財政的制約がある中で、世界中核的な研究機関としてICHARMが、持続的に研究開発力を発揮しこれらの課題を解決していくには、他の研究機関や企業との協力体制を作ることも必要です。

ICHARMの一層の発展を期待しています。